

第39回「山形県内企業の景気動向調査」確報

(平成26年5～6月調査)

～前年同期比改善ながら前期比では悪化。
先行きは大幅下落の見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が16.3(前回調査比3.0ポイント上昇)と改善し、**プラス幅を拡大**した。しかしながら、前期と比べた「自社の業況DI値(前期比)」は7.6(前回調査比2.3ポイント下落)と**2期連続で悪化**している。前年同期(平成25年5月)は最近1～2年の間では景気の底であったため、前年同期と比べれば回復しているが、前期よりは悪化する結果となっている。
- **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が17.5(前回調査比9.1ポイント下落)、サービス業が10.7(前回調査比7.0ポイント下落)と悪化しているものの、製造業が24.9(前回調査比10.0ポイント上昇)、卸・小売業が9.5(前回調査比14.4ポイント上昇)と、製造業ではDI値のプラス幅を拡大し、卸・小売業ではプラスに転じた。回復要因として、コンクリート製造業等における震災復興関連需要の増加、パソコン関連の卸・小売業におけるWindowsXPのサポート終了に伴う需要増加などが考えられる。
- **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部が26.0(前回調査比15.5ポイント上昇)、置賜が19.0(前回調査比3.2ポイント上昇)、庄内飽海が26.4(前回調査比4.9ポイント上昇)と回復し、DI値のプラス幅を拡大した。一方で、村山北部が7.6(前回調査比2.4ポイント下落)、最上が7.5(前回調査比12.1ポイント下落)、庄内田川が▲1.3(前回調査比6.1ポイント下落)と悪化しており、庄内田川ではDI値がマイナスに転じた。
- **先行き見通し**は「自社の業況DI値」が▲13.7(今回調査比30.0ポイント下落)と**大幅に下落し、再びマイナスに転じる見込み**で、消費税増税による駆け込み需要の反動減など、先行きを懸念しているものと考えられる。

【特別調査】

- **夏季ボーナス**について尋ねたところ、全業種でみると「支給する」と回答した企業の割合は52.5%(前年比3.1ポイント上昇)と、前年に比べて若干上昇した。
- **春季以降の賃金改定動向**について尋ねたところ、賃上げを実施する(「ベア・定昇とも実施」+「ベアのみ実施」+「定昇のみ実施」)企業の割合は、全業種で40.8%となり、「現状維持」(25.6%)よりも高い割合となった。

平成26年6月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	5
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	9
3. 地域別の動向	11
(1) 地域別の概況	11
(2) 地域別DI値の動向	12
① 村山南部	12
② 村山北部	13
③ 最上	14
④ 置賜	15
⑤ 庄内田川	16
⑥ 庄内飽海	17
II. 景気の天気予報図	18
III. 特別調査	19
1. 夏季ボーナスについて	19
(1) 支給予定動向	19
(2) 支給予定額	20
2. 春季以降の賃金改定動向について	23
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	24
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	24

1. 県内企業の業況

1. 概況

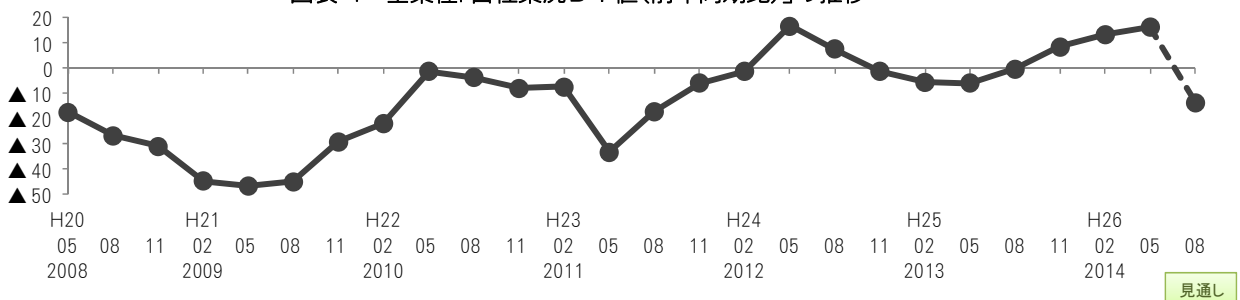
現況判断：前年同期比上向きながら、前期比では弱含んでいる

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が16.3(前回調査比3.0ポイント上昇)と改善し、プラス幅を拡大した。「各種DI値(前年同期比)」で見ると、「売上高」「営業利益」「人員・人手」「資金繰り」のすべての項目で回復した。しかしながら、前期と比べた「自社の業況DI値(前期比)」は7.6(前回調査比2.3ポイント下落)と2期連続で悪化している。前年同期(平成25年5月)は最近1~2年の間では景気の底であったため、前年同期と比べれば回復しているが、前期よりは悪化する結果となっている。

来期の見通し：大幅悪化が予想される

先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲13.7(今回調査比30.0ポイント下落)と大幅に悪化し、再びマイナスに転じる見込みで、消費税増税による駆け込み需要の反動減など、先行きを懸念しているものと考えられる。

図表1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

山形県 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 25.05(n=504)	▲5.8	(▲0.2)	▲9.6	▲7.9	▲11.7	7.4	▲8.9
H 25.08(n=485)	▲0.4	(5.4)	2.2	2.7	▲10.7	16.9	▲8.4
H 25.11(n=463)	8.4	(8.8)	▲0.2	10.4	▲2.6	19.9	▲7.1
H 26.02(n=484)	13.3	(4.9)	0.3	11.1	2.9	17.9	▲6.5
H 26.05(n=461)	16.3	(3.0)	▲3.5	19.1	8.5	18.2	▲5.0
前回調査比	-	-	-	(8.0)	(5.6)	(0.3)	(1.5)
先行き見通し	▲13.7	-	-	▲11.3	▲18.9	20.1	▲16.3
今回調査比	(▲30.0)	-	-	(▲30.4)	(▲27.4)	(1.9)	(▲11.3)

【参考】前期比の自社業況DI値

山形県 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比				
H 25.05(n=502)	▲10.8	(▲3.4)	▲8.5	▲14.5	6.8	▲10.1
H 25.08(n=485)	1.5	(12.3)	4.1	▲8.7	17.1	▲8.9
H 25.11(n=463)	13.8	(12.3)	15.5	▲0.4	20.5	▲6.0
H 26.02(n=484)	9.9	(▲3.9)	12.0	2.0	17.7	▲10.4
H 26.05(n=461)	7.6	(▲2.3)	11.7	1.5	16.3	▲5.9
前回調査比	-	-	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲1.4)	(4.5)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

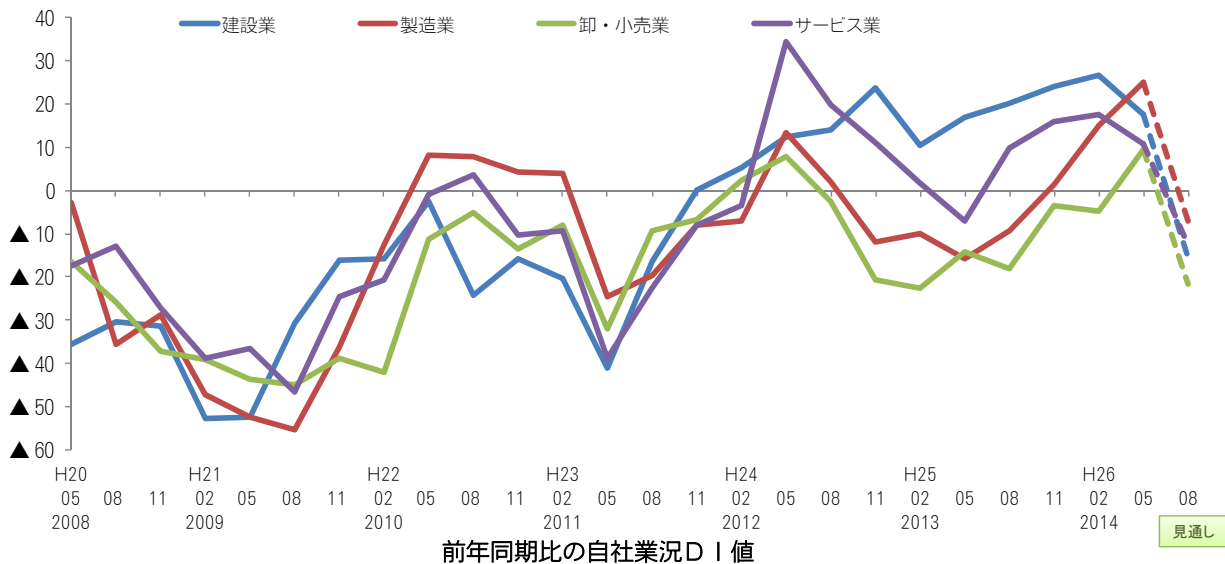
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が 17.5(前回調査比 9.1 ポイント下落)、サービス業が 10.7(前回調査比 7.0 ポイント下落)と悪化しているものの、製造業が 24.9(前回調査比 10.0 ポイント上昇)、卸・小売業が9.5(前回調査比 14.4 ポイント上昇)と、製造業ではD I 値のプラス幅を拡大し、卸・小売業ではプラスに転じた。回復要因として、コンクリート製造業等における震災復興関連需要の増加、パソコン関連の卸・小売業における WindowsXP のサポート終了に伴う需要増加などが考えられる。

業況の先行き見通しは、すべての業種で大幅に悪化の見込みとなっており、消費税増税を契機とした景気の冷え込みや、原材料費・電気料金などの経費増加を懸念している状況がうかがえる。

図表 2 業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=504)	▲ 5.8	16.9	▲ 15.8	▲ 14.1	▲ 7.1
H 25.08(n=485)	▲ 0.4	20.2	▲ 9.2	▲ 18.0	9.7
H 25.11(n=463)	8.4	24.2	1.4	▲ 3.4	16.0
H 26.02(n=484)	13.3	26.6	14.9	▲ 4.9	17.7
H 26.05(n=461)	16.3	17.5	24.9	9.5	10.7
前回調査比	(3.0)	(▲ 9.1)	(10.0)	(14.4)	(▲ 7.0)
先行き見通し	▲ 13.7	▲ 15.5	▲ 6.9	▲ 21.5	▲ 12.6
今回調査比	(▲ 30.0)	(▲ 33.0)	(▲ 31.8)	(▲ 31.0)	(▲ 23.3)

【参考】前期比の自社業況D I 値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05 (n=502)	▲ 10.8	0.9	▲ 21.0	▲ 10.7	▲ 8.8
H 25.08 (n=485)	1.5	14.6	2.1	▲ 13.1	3.5
H 25.11 (n=463)	13.8	27.1	12.0	0.8	18.0
H 26.02 (n=484)	9.9	18.6	14.9	▲ 6.5	13.0
H 26.05 (n=461)	7.6	3.0	11.7	3.4	10.7
前回調査比	(▲ 2.3)	(▲ 15.6)	(▲ 3.2)	(9.9)	(▲ 2.3)

(2) 業種別D I 値の動向

① 建設業

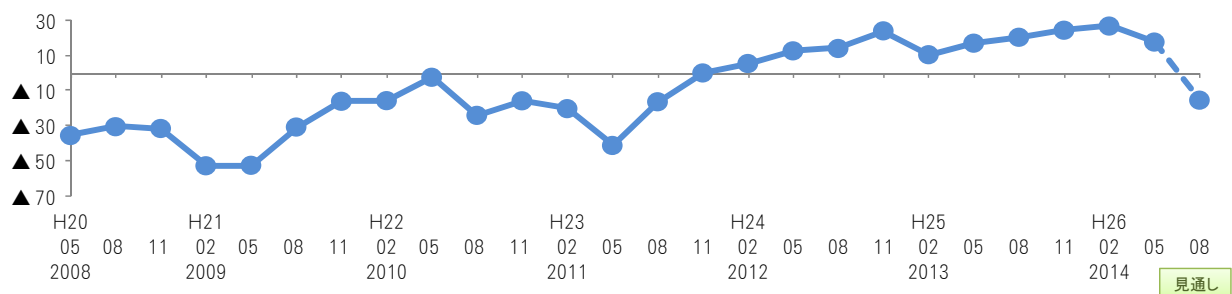
現況判断：減速の兆しがみられる

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 17.5(前回調査比 9.1 ポイント下落)と大幅に悪化した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「完成工事高」「営業利益」が改善しているものの、「手持工事高」が 6.2(前回調査比 7.9 ポイント下落)、「人員・人手」が 38.2(前回調査比 7.8 ポイント下落)、「資金繰り」が 2.1(前回調査比 3.2 ポイント下落)と悪化している。要因として、公共工事の発注に一服感があることや、資材の高騰・人材不足による低採算傾向などが考えられる。

来期の見通し：さらに大幅悪化が見込まれる

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲15.5(今回調査比 33.0 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。

図表 3 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



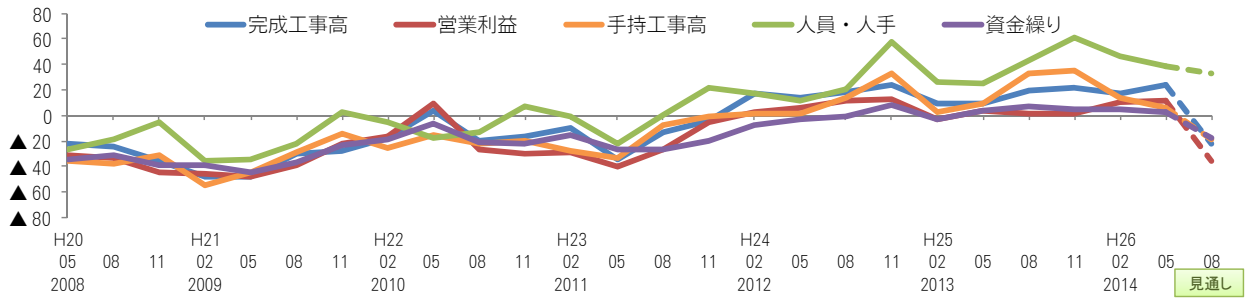
前年同期比の自社業況D I 値

建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 25.05 (n=118)	16.9	(6.6)	4.4	9.3	4.2	9.3	25.4	3.4
H 25.08 (n=109)	20.2	(3.3)	▲1.7	19.3	1.9	33.0	43.2	6.5
H 25.11 (n=103)	24.2	(4.0)	5.6	21.3	0.9	34.9	61.2	4.9
H 26.02 (n=113)	26.6	(2.4)	▲6.8	16.8	10.6	14.1	46.0	5.3
H 26.05 (n=97)	17.5	(▲9.1)	▲12.4	23.7	11.4	6.2	38.2	2.1
前回調査比	-	-	-	(6.9)	(0.8)	(▲7.9)	(▲7.8)	(▲3.2)
先行き見通し	▲15.5	-	-	▲22.7	▲35.1	▲18.5	33.0	▲17.5
今回調査比	(▲33.0)	-	-	(▲46.4)	(▲46.5)	(▲24.7)	(▲5.2)	(▲19.6)

【参考】前期比の自社業況D I 値

建設業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比						
H 25.05 (n=118)	0.9	(0.9)	11.9	▲1.7	5.9	20.3	▲1.7
H 25.08 (n=109)	14.6	(13.7)	12.8	▲8.2	28.5	40.3	0.9
H 25.11 (n=103)	27.1	(12.5)	26.2	7.8	38.8	61.2	6.8
H 26.02 (n=113)	18.6	(▲8.5)	25.7	14.1	7.9	48.7	2.6
H 26.05 (n=97)	3.0	(▲15.6)	11.4	7.2	▲5.1	31.9	0.0
前回調査比	-	-	(▲14.3)	(▲6.9)	(▲13.0)	(▲16.8)	(▲2.6)

図表 4 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 人が不足しているので、受注する際には自社でやれるかどうか見定めなければならない。工期の遅れが出てしまう状況にある。(村山南)
- 現在、入札案件があるものの、競争激化により低採算傾向続く。外注費の増加も収益を圧迫する。公共工事の案件は少ない。(村山南)
- 建設業界は東日本大震災の復興と東京オリンピックで忙しく景気がいいという話だが、ここ東北では働き手がなく、資材や職人の手間が上がっており、入札も不調になるなど下請けとしてとても厳しい状況である。(村山北)
- 前年と同程度の工事発注件数があり好調である。しかし、資材の高騰、リース機械の不足、燃料の高騰などにより入札落札価格が高止まりしており、利益確保・工期遵守が難しい。(最上)
- 昨年度に大型工事発注が多発したため、受注の面では一服感が出ている。(置賜)

Q. 来期の見通しや対策について

- 建設コストの上昇に対して発注者の予算が上がらない。テナントや、アパート等の賃料が上がらないためである。対策としては、設計施工の物件受注に特化した営業戦略が求められる。(村山南)
- 大卒技術者の来年度入社応募が少なく、採用が思うように進んでいない点が課題である。(村山南)
- 人口減で住宅新築需要が低下することを考慮し、ターゲット人口が今後増えるであろうシルバーマーケットの取り込みのため新規事業をスタートさせた。(村山北)
- 1~2年前までの工事量不足のため、同業者の減少や、一社当りの職人の減少で、下請けなどに応援を受けるのが困難と思われるので、前年以上の成果は期待できないと思う。現在の公共工事の量が持続することは無理なので増員するにしても少人数である。(最上)
- 25年度は駆け込み需要が多く、26年度前半もその影響が業績を押し上げているが、27年度の落込みは激しくなる模様。(置賜)
- 今後も工事量はあるだろうが、予定価格は変わらないと思うので、不落物件がでると思う。(庄内田川)

② 製造業

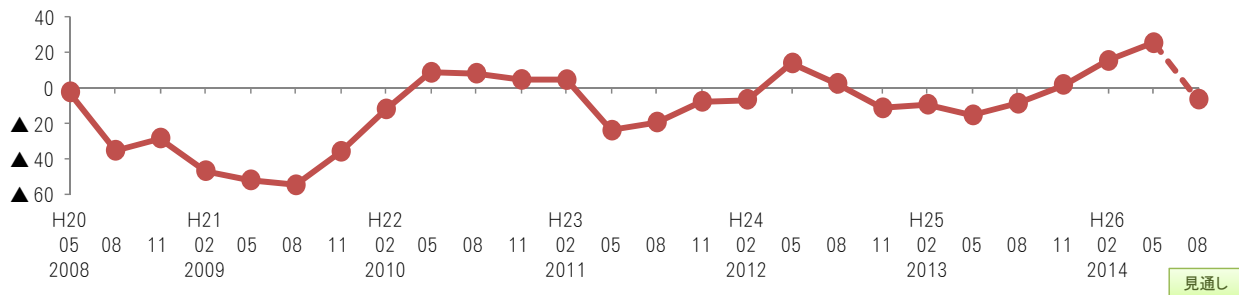
現況判断：上向いている

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は24.9(前回調査比 10.0 ポイント上昇)と大幅に改善し、D I 値のプラス幅をさらに拡大した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「在庫状況」以外の 5 項目で回復しており、中でも「営業利益」が 10.3(前回調査比 11.8 ポイント上昇)と大幅に改善し、「人員・人手」は 6.2(前回調査比 6.9 ポイント上昇)とD I 値がプラスに転じた。要因として、コンクリート製造業等における震災復興需要などが考えられる。しかしながら、「自社の業況D I 値(前期比)」は 11.7(前回調査比 3.2 ポイント下落)と悪化している。

来期の見通し：一転して大幅悪化が予想される

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲6.9(今回調査比 31.8 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっており、駆け込み需要の反動減や、原材料・電気料金の高騰などから先行きを懸念しているものと考えられる。

図表 5 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



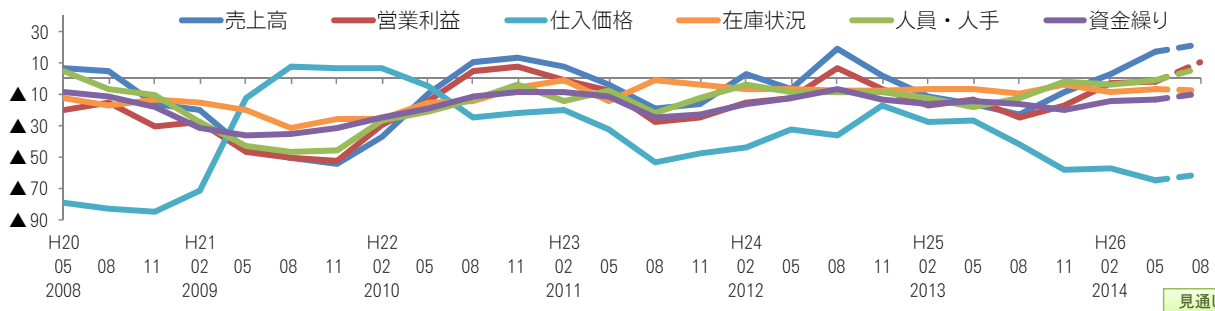
前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業 利益	仕入 価格	在庫 状況	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.05 (n=152)	▲ 15.8	(▲ 6.0)	▲ 14.5	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 42.1	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 16.4
H 25.08 (n=141)	▲ 9.2	(6.6)	7.8	▲ 8.5	▲ 17.0	▲ 58.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 19.9
H 25.11 (n=142)	1.4	(10.6)	4.2	2.8	▲ 2.8	▲ 57.1	▲ 8.4	▲ 4.2	▲ 14.8
H 26.02 (n=141)	14.9	(13.5)	11.3	17.0	▲ 1.5	▲ 65.3	▲ 6.4	▲ 0.7	▲ 13.5
H 26.05 (n=145)	24.9	(10.0)	4.9	21.4	10.3	▲ 61.4	▲ 7.6	6.2	▲ 9.6
前回調査比	-	-	-	(4.4)	(11.8)	(3.9)	(▲ 1.2)	(6.9)	(3.9)
先行き見通し	▲ 6.9	-	-	▲ 0.7	▲ 11.0	▲ 46.9	▲ 24.1	13.8	▲ 22.1
今回調査比	(▲ 31.8)	-	-	(▲ 22.1)	(▲ 21.3)	(14.5)	(▲ 16.5)	(7.6)	(▲ 12.5)

【参考】前期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業 利益	仕入 価格	在庫 状況	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比							
H 25.05 (n=152)	▲ 21.0	(▲ 12.4)	▲ 30.9	▲ 30.9	▲ 40.1	▲ 10.5	▲ 9.8	▲ 20.4
H 25.08 (n=141)	2.1	(23.1)	1.4	▲ 5.6	▲ 53.2	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 15.6
H 25.11 (n=142)	12.0	(9.9)	8.4	▲ 5.6	▲ 47.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 11.9
H 26.02 (n=141)	14.9	(2.9)	17.1	7.1	▲ 54.6	▲ 10.7	0.0	▲ 19.8
H 26.05 (n=145)	11.7	(▲ 3.2)	12.4	0.6	▲ 49.6	▲ 6.2	4.1	▲ 13.1
前回調査比	-	-	(▲ 4.7)	(▲ 6.5)	(5.0)	(4.5)	(4.1)	(6.7)

図表 6 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- ▶ 円安での一時的国内回帰は見受けられるが、コストは依然として厳しく、恒久的対応なくしては、為替の変動により、また海外へ流出してしまう。(村山北)
- ▶ 原材料の値上げや電力及び燃料の高騰で業界全体が値上げしなければやっていけない状態になっている。(最上)
- ▶ 前年同期比で良いのは、今期が良かったというより、前年同期が最悪だったための結果となっている。(置賜)
- ▶ スポット的には忙しいが、短納期、少量の注文が多い。(庄内田川)
- ▶ 仕事量は増加し売り上げは伸びると思われるが、原材料費、外注費が増えるため、利益の面での厳しさは変わらない。工事の発注遅れ、仕様決定の遅れがある中で納期は変わらないので、短納期への対応のため時間外の労働が増し、この面でも製造原価アップの要因となる。受注環境が改善されつつあることで上記のマイナス要因をカバーしていきたい。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- ▶ 1~3月の駆け込み需要による売上の増加と4月以降の反動をいかに小さくするかが、業況を大きく左右する。(村山南)
- ▶ 消費税の値上がりはさほど感じないが、物流経費の値上がり、原料大豆の高騰による利益の減少が見込まれる。価格転嫁は業界が安値できているので厳しい状況。(最上)
- ▶ 国内取引だけではないので、駆け込み需要の反動減でガクンと業況が悪くなるという状況ではないが、ドル建てで海外から原材料を仕入れている部分があり、円安は仕入れ価格の高騰につながる。為替の影響が大きい。また、海外製品の価格は労働者の最低賃金に左右され、中国では年10%程度、製品価格が上がっている。そのため、中国にあった当社の生産拠点を、比較的賃金の安いベトナムに移している。(置賜)
- ▶ 昨年9月から電気料金が上がり、昨年度は9月~3月までの7カ月分の電気料金がアップしたが、今年度は4月~3月の12カ月分の電気料金がアップするという形になり、影響が大きい。3.11の後、節電のための合理化を行ってきており、合理化の策は出尽くした感があるため、利益を圧迫する。(庄内飽海)

③ 卸・小売業

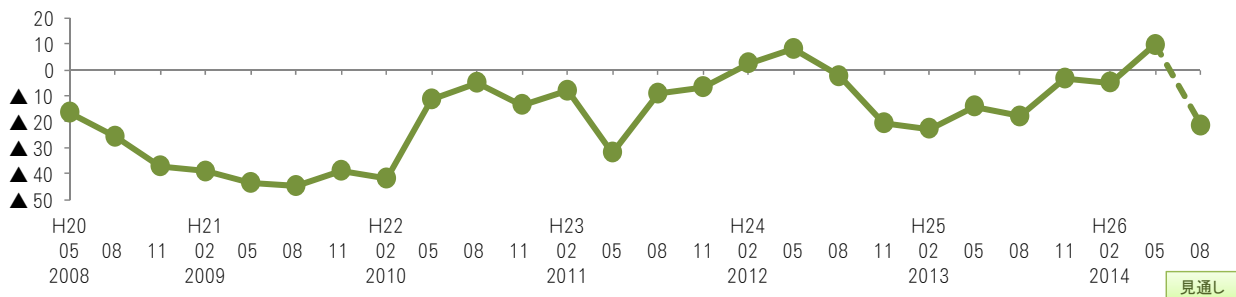
現況判断：上向いている

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 9.5(前回調査比 14.4 ポイント上昇)と大幅に回復し、D I 値がプラスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」「営業利益」「人員・人手」で回復しており、特に「売上高」は 19.0(前回調査比 29.5 ポイント上昇)と大幅に回復している。また、「自社の業況D I 値(前期比)」も 3.4(前回調査比 9.9 ポイント上昇)と回復している。要因として、パソコン関連企業における WindowsXP のサポート終了による需要増加などが考えられる。

来期の見通し：一転して大幅悪化が予想される

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲21.5(今回調査比 31.0 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みとなっており、駆け込み需要の反動減などを懸念しているものと考えられる。

図表 7 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



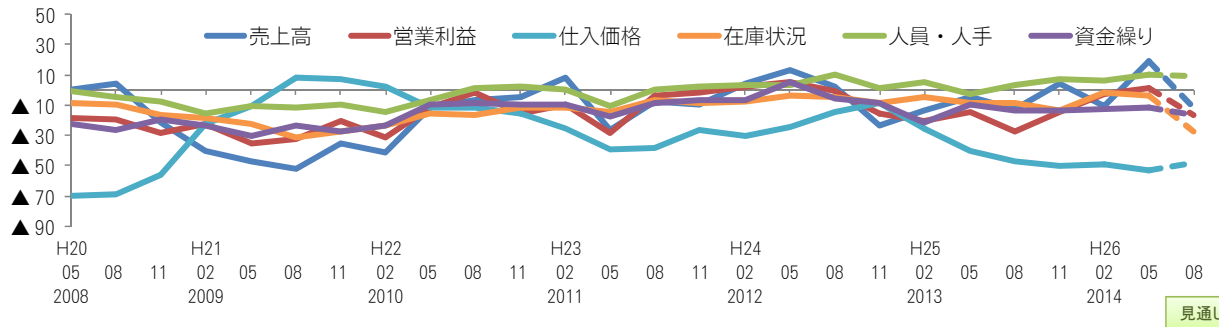
前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り	
	前回調査比	前回調査予測							
H 25.05 (n=121)	▲14.1	(8.6)	▲17.7	▲5.0	▲14.1	▲40.5	▲9.1	▲2.5	▲9.9
H 25.08 (n=122)	▲18.0	(▲3.9)	1.7	▲12.3	▲27.8	▲47.5	▲9.0	3.2	▲13.1
H 25.11 (n=118)	▲3.4	(14.6)	▲8.2	4.3	▲14.4	▲50.0	▲13.6	7.6	▲13.6
H 26.02 (n=123)	▲4.9	(▲1.5)	▲4.3	▲10.5	▲2.5	▲48.8	▲1.6	5.7	▲12.2
H 26.05 (n=116)	9.5	(14.4)	▲4.9	19.0	1.7	▲53.4	▲3.4	10.3	▲12.1
前回調査比	-	-	-	(29.5)	(4.2)	(▲4.6)	(▲1.8)	(4.6)	(0.1)
先行き見通し	▲21.5	-	-	▲11.2	▲16.3	▲48.3	▲27.6	9.5	▲16.4
今回調査比	(▲31.0)	-	-	(▲30.2)	(▲18.0)	(5.1)	(▲24.2)	(▲0.8)	(▲4.3)

【参考】前期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H 25.05 (n=121)	▲10.7	(8.7)	▲5.7	▲8.3	▲31.4	▲5.8	▲3.3	▲5.8
H 25.08 (n=122)	▲13.1	(▲2.4)	▲7.4	▲15.6	▲45.0	▲12.3	6.6	▲15.6
H 25.11 (n=118)	0.8	(13.9)	8.5	▲8.5	▲44.1	▲10.1	8.5	▲16.9
H 26.02 (n=123)	▲6.5	(▲7.3)	▲7.3	▲16.3	▲39.8	8.1	4.9	▲15.4
H 26.05 (n=116)	3.4	(9.9)	6.9	▲6.9	▲46.5	▲8.7	9.5	▲8.6
前回調査比	-	-	(14.2)	(9.4)	(▲6.7)	(▲16.8)	(4.6)	(6.8)

図表 8 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 業界全体では相変わらず低迷傾向が続いており、打開策はなかなか見つかっていない。ただ、3月は消費税増税前の駆け込み需要が見られ、一部の商品のまとめ買いがあり、それでほぼ前年並みの売上まで回復した。地域的には近隣に出店した大型ショッピングセンターに客足を取られ、厳しい状況が続くものと思われる。(村山南)
- 売上は消費税増税前に駆け込み需要により増加したが、平成 26 年 4 月は前年同月比 93%と減少した。(村山北)
- 今冬、降雪量が少なかったため、除排雪重機の稼働が少なく、重機用軽油の売り上げが悪かった。かつ暖房用の灯油、重油が減少、更に省燃費の車が増え、ガソリンの需要も減少し、厳しい状況にある。(置賜)
- 今期は Windows XP 問題や消費税増税でシステムのリプレースが進み、予想以上の決算となった。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- 来期は増税の影響があり、落ち込むのは必至。当業界は以前より減税策が実施されていたので、いわば需要の先食いでも何年か進行している。人口減と需要母体の縮小で販売においては先行きは明るくないと思う。(村山南)
- 今期は消費税増税前の駆け込み需要も予想したほどでもなく、しかし来期は消費税増税の影響による買い控えが間違いなく続き、かなり売り上げは低迷すると思う。(村山南)
- 山形市を中心に開催される「東北六魂祭」や「destinationキャンペーン」、その他の追い風に乗って減収傾向に歯止めをかけたいと考えている。
- 4月になったら、反動とはいえ、一段と静かになった。5月に入ると、さらに静か。おまけに、仕入れ値は上がる一方。高い、売れない、粗利減、トリプルパンチ。(置賜)
- 高級志向は比較的少なく、安価なものを求めるニーズが圧倒的に多い中、利益を確保するのが大変な見通し。(置賜)
- 消費税増税前と後のギャップがあまりにも大きく、増税後の状況がかんばしくない。(庄内飽海)
- 全国的に公共事業費及び震災事業費が増え、業界全体が売り上げ増加に至っている。(庄内飽海)

④ サービス業

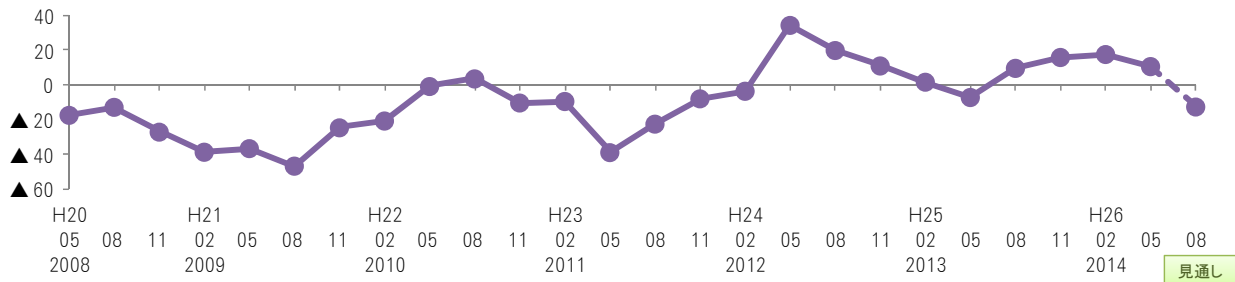
現況判断：減速している

「自社の業況DI値(前年同期比)」は10.7(前回調査比7.0ポイント下落)と、前回調査時点まで3期連続で回復していたが、一転して悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「売上高」「人員・人手」の項目で悪化している。要因として、ホテル・旅館業における業況の停滞や運送業における燃料費の高騰などが考えられる。

来期の見通し：さらに悪化が予想される

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲12.6(今回調査比23.3ポイント下落)と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じる見込みとなっている。要因として、消費税増税による需要の減少等を懸念しているものと考えられる。

図表9 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



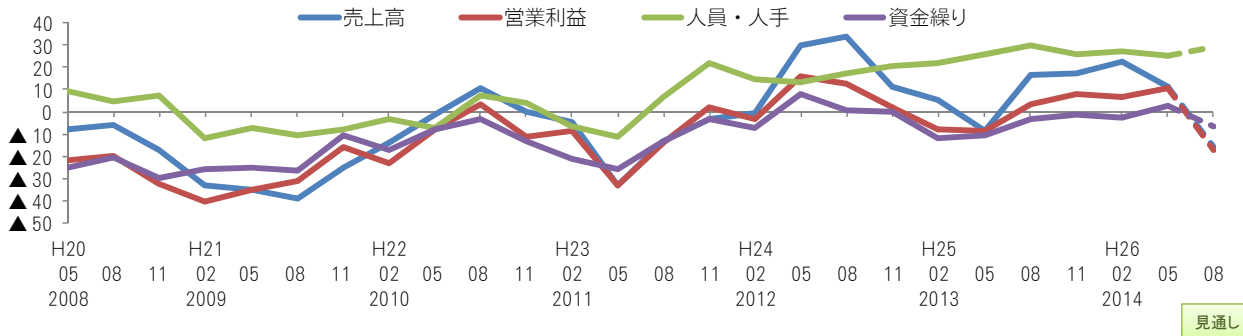
前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.05 (n=113)	▲7.1	(▲8.8)	▲8.6	▲8.9	▲8.9	25.7	▲10.7
H 25.08 (n=113)	9.7	(16.8)	▲0.9	16.8	3.5	30.1	▲3.5
H 25.11 (n=100)	16.0	(6.3)	▲2.7	17.0	8.0	26.0	▲1.0
H 26.02 (n=107)	17.7	(1.7)	▲3.0	22.5	6.5	27.1	▲2.8
H 26.05 (n=103)	10.7	(▲7.0)	▲3.7	11.6	10.7	25.3	2.9
前回調査比	-	-	-	(▲10.9)	(4.2)	(▲1.8)	(5.7)
先行き見通し	▲12.6	-	-	▲15.6	▲17.5	29.1	▲6.8
今回調査比	(▲23.3)	-	-	(▲27.2)	(▲28.2)	(3.8)	(▲9.7)

【参考】前期比の自社業況DI値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比					
H 25.05 (n=113)	▲8.8	(▲7.9)	▲2.6	▲12.4	25.7	▲9.8
H 25.08 (n=113)	3.5	(12.3)	11.5	▲5.3	30.1	▲2.6
H 25.11 (n=100)	18.0	(14.5)	23.0	8.0	25.0	2.0
H 26.02 (n=107)	13.0	(▲5.0)	13.1	3.7	23.3	▲5.6
H 26.05 (n=103)	10.7	(▲2.3)	16.5	6.8	26.2	2.0
前回調査比	-	-	(3.4)	(3.1)	(2.9)	(7.6)

図表 10 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



業界の声

Q. 今期の業況について

- 観光業界にとっては「消費税アップ」が全て悪い方に働いた。3月は消費税アップに備えた「買い貯め」で旅行にお金が回らず、4月は現実に消費税アップにより、旅行を控える傾向が見られた。GWはまあまあの動きで救われた。(村山南)
- 競合他社との一層の競争の熾烈化により、一層の低廉化が進んでいる。また、需要が拡大しているとの実感はない。当面我慢の事業運営が求められると考える。(村山南)
- 宿泊・宴会等予約が鈍い。公共料金・仕入れ商品高騰もあり、売上増加も弱い。(村山北)
- 消費税等の問題で、車の買い替えをされたお客様が多く、車検・修理とも減っている。ただし、下取り車の中古車仕上げの仕事が増えている。(村山北)
- 燃料高騰等で値上げを要請しているが満足いく回答が得られていない。不採算路線の撤退とあわせて新規部分の取り組みを行い、業績回復を図る。(庄内田川)
- 温泉街に人も少なく寂しい状況。5月連休は何とか前年度まで回復。(庄内田川)
- 民需は前年同様厳しい。官需は共通番号制度に向けた作業確保次第で良化する見込み。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 原油高が続く可能性が高いので厳しい状況が続く。(村山南)
- 石油業界は、原油高、円安状態が継続していることから、依然厳しい状況が継続するものと予測している。石油エネルギー販売を中心として、住宅設備機器等の販売にも注力しており、さらに販売商品を拡大したいと考え、従来扱わない様々な商品、サービスに挑戦している。(村山南)
- 対策として、雇用環境の充実・労働時間の短縮・年間休日数の増加・年間所得の増加が必要である。(村山北)
- 人事の整理と合理化や消費税の確実な転嫁、税の支払い対策を含めた経営計画の策定を検討。(置賜)
- 来期はDCがあるため、横ばい、もしくは微増が予測される。(庄内飽海)
- 労働力の確保が急激に困難になっている。条件の見直しを実施した。既存の従業員との条件整備が急務である。(庄内飽海)

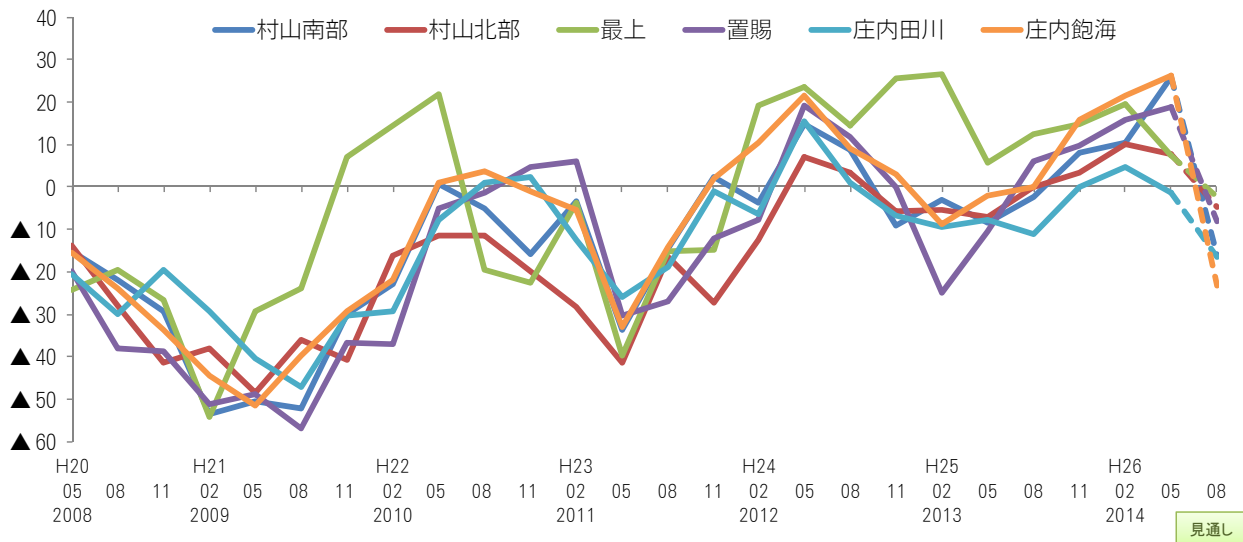
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部が26.0(前回調査比15.5ポイント上昇)、置賜が19.0(前回調査比3.2ポイント上昇)、庄内飽海が26.4(前回調査比4.9ポイント上昇)と回復し、DI値のプラス幅を拡大した。一方で、村山北部が7.6(前回調査比2.4ポイント下落)、最上が7.5(前回調査比12.1ポイント下落)、庄内田川が▲1.3(前回調査比6.1ポイント下落)と悪化しており、庄内田川ではDI値がマイナスに転じた。

地域別に業況の先行き見通しをみると、すべての地域で悪化の見込みとなり、中でも村山南部と庄内飽海の悪化幅が大きく見込まれている。また、庄内田川以外の5地域でDI値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 11 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 25.05(n=504)	▲5.8	▲8.5	▲7.1	5.7	▲10.6	▲7.8	▲2.1
H 25.08(n=485)	▲0.4	▲2.4	0.0	12.3	5.9	▲11.1	0.0
H 25.11(n=463)	8.4	8.2	3.2	14.9	9.8	0.0	15.8
H 26.02(n=484)	13.3	10.5	10.0	19.6	15.8	4.8	21.5
H 26.05(n=461)	16.3	26.0	7.6	7.5	19.0	▲1.3	26.4
前回調査比	(3.0)	(15.5)	(▲2.4)	(▲12.1)	(3.2)	(▲6.1)	(4.9)
先行き見通し	▲13.7	▲16.3	▲4.6	▲2.5	▲8.0	▲16.4	▲23.1
今回調査比	(▲30.0)	(▲42.3)	(▲12.2)	(▲10.0)	(▲27.0)	(▲15.1)	(▲49.5)

【参考】前期比の自社業況DI値

地域別 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 25.05(n=502)	▲10.8	▲7.7	▲14.3	▲15.4	▲12.2	▲8.9	▲10.3
H 25.08(n=485)	1.5	▲1.7	12.5	4.1	4.4	▲9.9	3.3
H 25.11(n=463)	13.8	13.9	7.9	14.9	13.1	9.8	21.4
H 26.02(n=484)	9.9	11.3	4.3	11.7	9.5	7.2	14.0
H 26.05(n=461)	7.6	14.6	1.5	▲7.5	6.4	▲12.6	27.5
前回調査比	(▲2.3)	(3.3)	(▲2.8)	(▲19.2)	(▲3.1)	(▲19.8)	(13.5)

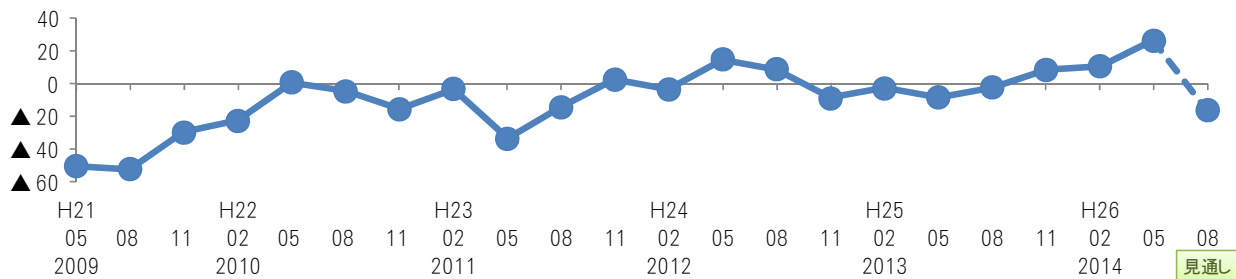
(2) 地域別DI値の動向

① 村山南部

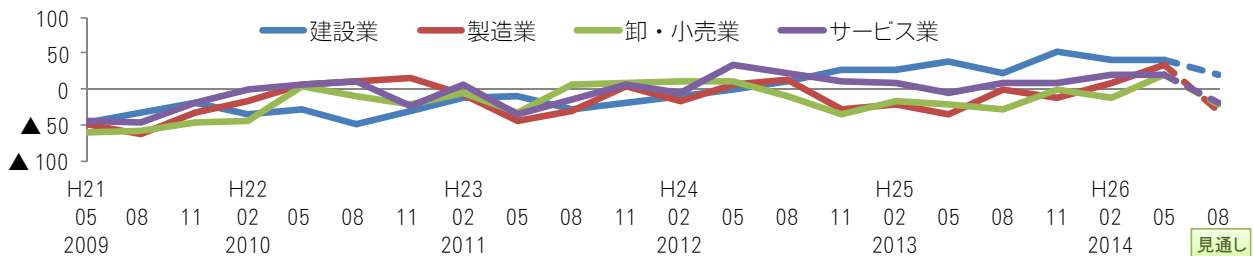
「自社の業況DI値(前年同期比)」は26.0(前回調査比15.5ポイント上昇)と4期連続で回復した。業種別にみると、建設業が横ばいとなり、製造業が33.3(前回調査比24.9ポイント上昇)、卸・小売業が20.0(前回調査比32.1ポイント上昇)と大幅に回復し、サービス業は若干悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲16.3(今回調査比42.3ポイント下落)と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、すべての業種で大幅に悪化の見込みとなり、特に製造業の悪化幅が大きく見込まれている。

図表 12 村山南部「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=129)	▲8.5	(▲5.4)	▲13.3	39.2	▲34.5	▲20.6	▲5.2
H 25.08(n=123)	▲2.4	(6.1)	▲3.8	22.7	0.0	▲28.9	7.5
H 25.11(n=122)	8.2	(10.6)	▲4.0	52.6	▲11.5	0.0	7.8
H 26.02(n=124)	10.5	(2.3)	2.5	40.0	8.4	▲12.1	20.6
H 26.05(n=123)	26.0	(15.5)	5.7	40.0	33.3	20.0	19.5
前回調査比	-	-	-	(0.0)	(24.9)	(32.1)	(▲1.1)
先行き見通し	▲16.3	-	-	20.0	▲29.6	▲22.5	▲19.4
今回調査比	(▲42.3)	-	-	(▲20.0)	(▲62.9)	(▲42.5)	(▲38.9)

【参考】前期比の自社業況DI値

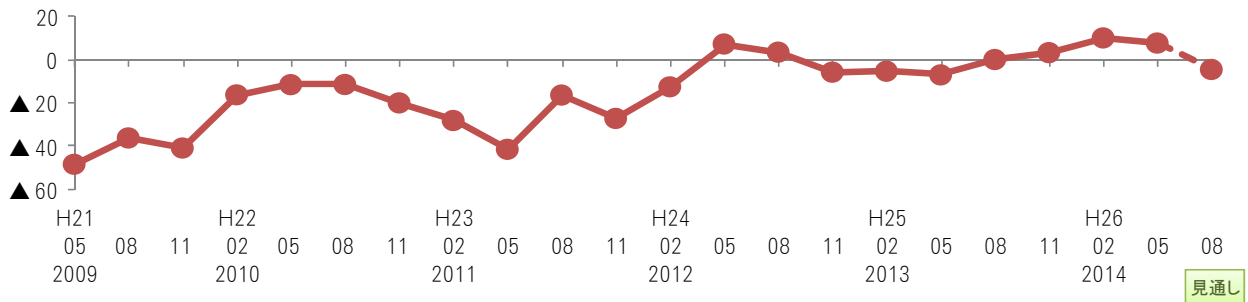
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		業種別/自社業況 (前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=129)	▲7.7	(▲6.1)	17.4	▲20.7	▲7.7	▲13.1
H 25.08(n=123)	▲1.7	(6.0)	18.2	8.7	▲21.0	0.0
H 25.11(n=122)	13.9	(15.6)	47.3	0.0	5.1	15.7
H 26.02(n=124)	11.3	(▲2.6)	45.0	0.0	▲9.7	23.1
H 26.05(n=123)	14.6	(3.3)	20.0	11.1	12.5	16.7
前回調査比	-	-	(▲25.0)	(11.1)	(22.2)	(▲6.4)

② 村山北部

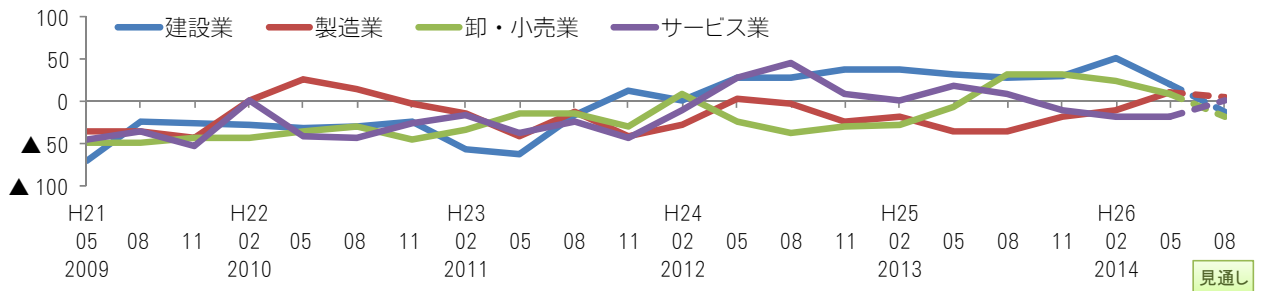
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 7.6(前回調査比 2.4 ポイント下落)と若干悪化した。業種別にみると、製造業でD I 値がプラスに転じて回復となったものの、建設業と卸・小売業で大幅に悪化、サービス業で横ばいとなった。悪化要因として、建設業における人手不足や、材料・燃料の高騰による利益減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲4.6(今回調査比 12.2 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みである。業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業で悪化が見込まれ、特に建設業と卸・小売業で大幅な悪化が見込まれている。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=70)	▲ 7.1	(▲ 1.7)	▲ 18.9	31.3	▲ 36.6	▲ 7.7	18.2
H 25.08(n=72)	0.0	(7.1)	14.3	27.8	▲ 35.7	30.8	7.7
H 25.11(n=63)	3.2	(3.2)	1.4	28.6	▲ 18.5	30.8	▲ 11.1
H 26.02(n=70)	10.0	(6.8)	7.9	50.0	▲ 10.8	23.1	▲ 18.2
H 26.05(n=65)	7.6	(▲ 2.4)	▲ 5.7	20.0	10.8	9.1	▲ 18.2
前回調査比	-	-	-	(▲ 30.0)	(21.6)	(▲ 14.0)	(0.0)
先行き見通し	▲ 4.6	-	-	▲ 13.4	3.6	▲ 18.2	0.0
今回調査比	(▲ 12.2)	-	-	(▲ 33.4)	(▲ 7.2)	(▲ 27.3)	(18.2)

【参考】前期比の自社業況D I 値

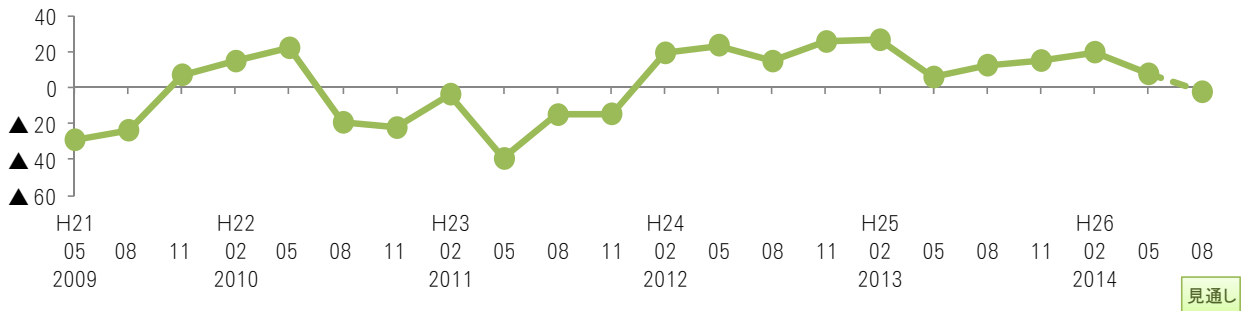
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		業種別/自社業況 (前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=70)	▲ 14.3	(▲ 8.9)	12.5	▲ 36.7	▲ 7.7	0.0
H 25.08(n=72)	12.5	(26.8)	22.2	▲ 3.6	38.5	7.7
H 25.11(n=63)	7.9	(▲ 4.6)	35.7	0.0	7.7	▲ 11.1
H 26.02(n=70)	4.3	(▲ 3.6)	55.5	▲ 21.4	7.7	▲ 18.2
H 26.05(n=65)	1.5	(▲ 2.8)	20.0	0.0	0.0	▲ 18.2
前回調査比	-	-	(▲ 35.5)	(21.4)	(▲ 7.7)	(0.0)

③ 最上

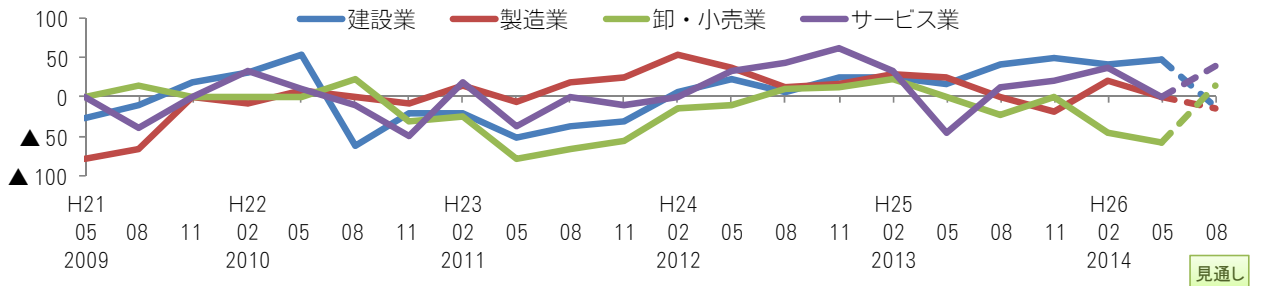
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 7.5(前回調査比 12.1 ポイント下落)と前回調査時点までの3期連続の回復から一転して悪化となった。業種別にみると、建設業で回復したものの、製造業、卸・小売業、サービス業で大幅に悪化した。悪化要因として、原材料の高騰による利益の減少などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲2.5(今回調査比 10.0 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業と製造業で悪化が見込まれている。要因として、消費税増税による反動減等により先行きを懸念しているものと考えられる。

図表 16 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=52)	5.7	(▲20.8)	▲8.1	15.7	25.0	0.0	▲44.5
H 25.08(n=49)	12.3	(6.6)	5.8	41.1	0.0	▲22.2	12.5
H 25.11(n=47)	14.9	(2.6)	6.1	50.0	▲18.8	0.0	20.0
H 26.02(n=51)	19.6	(4.7)	2.1	42.1	20.0	▲44.5	37.5
H 26.05(n=40)	7.5	(▲12.1)	▲3.9	46.6	0.0	▲57.1	0.0
前回調査比	-	-	-	(4.5)	(▲20.0)	(▲12.6)	(▲37.5)
先行き見通し	▲2.5	-	-	▲13.4	▲15.4	14.3	40.0
今回調査比	(▲10.0)	-	-	(▲60.0)	(▲15.4)	(71.4)	(40.0)

【参考】前期比の自社業況D I 値

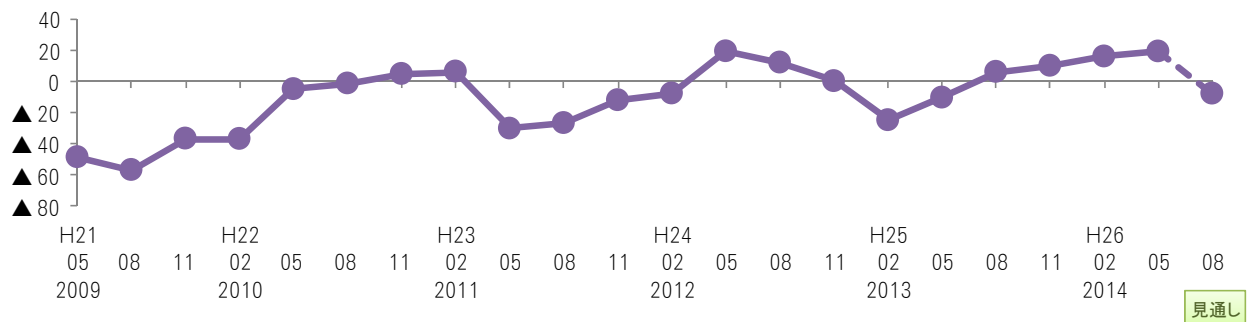
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		業種別/自社業況(前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=52)	▲15.4	(▲19.4)	▲15.7	▲6.2	▲12.5	▲33.4
H 25.08(n=49)	4.1	(19.5)	23.5	▲13.3	▲11.1	12.5
H 25.11(n=47)	14.9	(10.8)	33.3	6.3	▲12.5	20.0
H 26.02(n=51)	11.7	(▲3.2)	31.5	20.0	▲55.6	25.0
H 26.05(n=40)	▲7.5	(▲19.2)	20.0	▲23.1	▲57.1	20.0
前回調査比	-	-	(▲11.5)	(▲43.1)	(▲1.5)	(▲5.0)

④ 置 賜

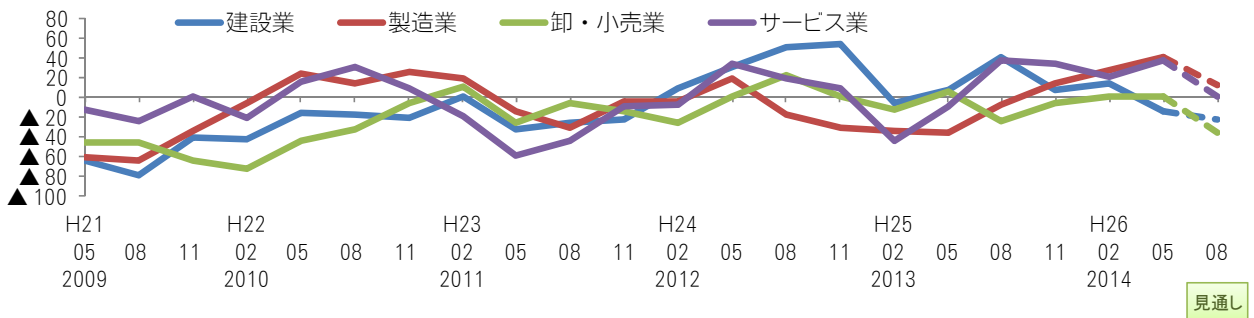
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 19.0(前回調査比 3.2 ポイント上昇)と 5 期連続で回復となった。業種別にみると、建設業が▲15.4(前回調査比 28.8 ポイント下落)と大幅に悪化したものの、製造業が 40.0(前回調査比 12.7 ポイント上昇)、サービス業が 36.3(前回調査比 16.3 ポイント上昇)と回復し、卸・小売業では横ばいとなっている。一方、「自社の業況D I 値(前期比)」は 6.4(前回調査比 3.1 ポイント下落)と悪化となっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲8.0(今回調査比 27.0 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、すべての業種で悪化が見込まれている。

図表 18 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=66)	▲10.6	(14.4)	▲4.7	6.7	▲36.4	5.2	▲10.0
H 25.08(n=68)	5.9	(16.5)	0.0	40.0	▲7.7	▲25.0	36.3
H 25.11(n=61)	9.8	(3.9)	2.9	7.2	13.7	▲6.2	33.3
H 26.02(n=63)	15.8	(6.0)	▲1.6	13.4	27.3	0.0	20.0
H 26.05(n=63)	19.0	(3.2)	▲9.6	▲15.4	40.0	0.0	36.3
前回調査比	-	-	-	(▲28.8)	(12.7)	(0.0)	(16.3)
先行き見通し	▲8.0	-	-	▲23.1	12.0	▲35.8	0.0
今回調査比	(▲27.0)	-	-	(▲7.7)	(▲28.0)	(▲35.8)	(▲36.3)

【参考】前期比の自社業況D I 値

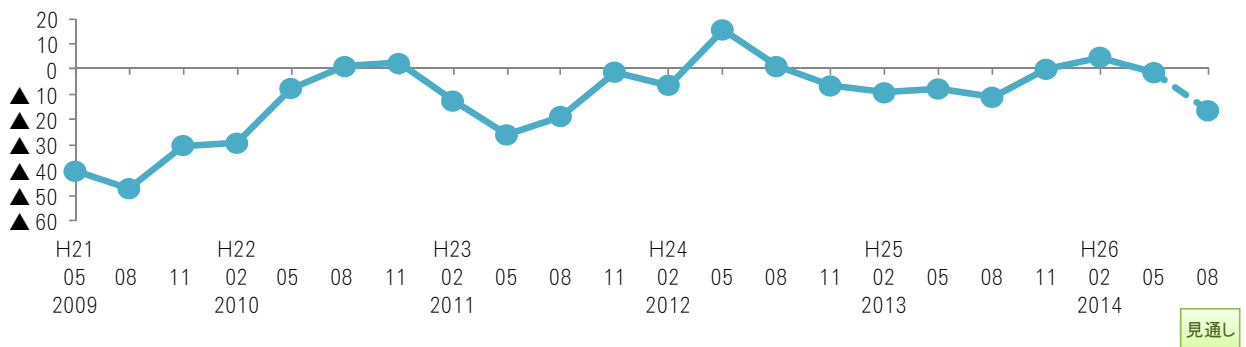
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		業種別/自社業況 (前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=66)	▲12.2	(11.2)	▲6.6	▲36.4	5.2	0.0
H 25.08(n=68)	4.4	(16.6)	40.0	3.9	▲25.0	0.0
H 25.11(n=61)	13.1	(8.7)	14.3	18.2	0.0	22.2
H 26.02(n=63)	9.5	(▲3.6)	▲20.0	50.0	▲25.0	20.0
H 26.05(n=63)	6.4	(▲3.1)	▲30.8	12.0	7.2	36.4
前回調査比	-	-	(▲10.8)	(▲38.0)	(32.2)	(16.4)

⑤ 庄内田川

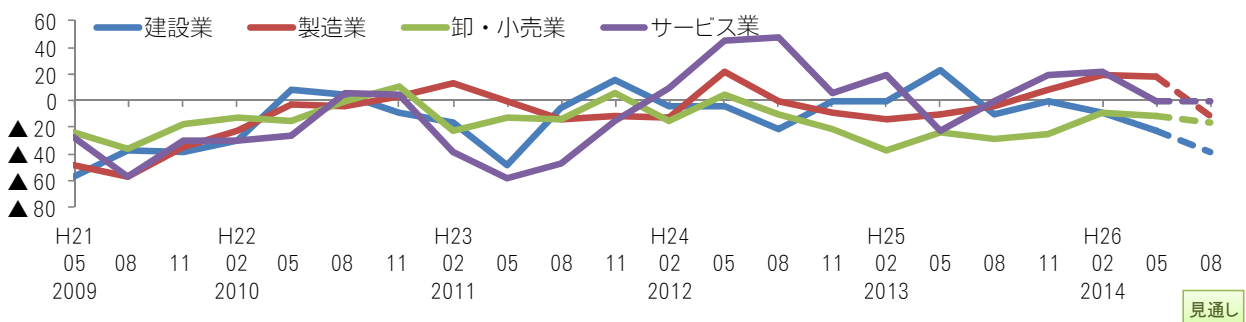
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲1.3(前回調査比 6.1 ポイン下落)と悪化した。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、建設業が▲22.2(前回調査比 13.1 ポイン下落)、サービス業が0.0(前回調査比 21.5 ポイン下落)と大幅に悪化している。要因として、人手不足や資材高騰による利益の減少や、不動産業・旅館業の業況悪化などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲16.4(今回調査比 15.1 ポイント下落)とさらに悪化の見込みとなっている。業種別にみると、建設業、製造業、卸・小売業で悪化が見込まれている。要因として、駆け込み需要の反動減や、原材料・電気料などの経費増加などを懸念しているものと考えられる。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=90)	▲7.8	(1.5)	▲2.3	22.8	▲10.4	▲23.8	▲22.2
H 25.08(n=81)	▲11.1	(▲3.3)	4.5	▲10.5	▲3.8	▲28.6	0.0
H 25.11(n=81)	0.0	(11.1)	▲8.7	0.0	8.0	▲25.0	18.7
H 26.02(n=83)	4.8	(4.8)	3.7	▲9.1	19.3	▲9.5	21.5
H 26.05(n=79)	▲1.3	(▲6.1)	▲12.1	▲22.2	18.5	▲11.1	0.0
前回調査比	-	-	-	(▲13.1)	(▲0.8)	(▲1.6)	(▲21.5)
先行き見通し	▲16.4	-	-	▲38.8	▲11.1	▲16.7	0.0
今回調査比	(▲15.1)	-	-	(▲16.6)	(▲29.6)	(▲5.6)	(0.0)

【参考】前期比の自社業況D I 値

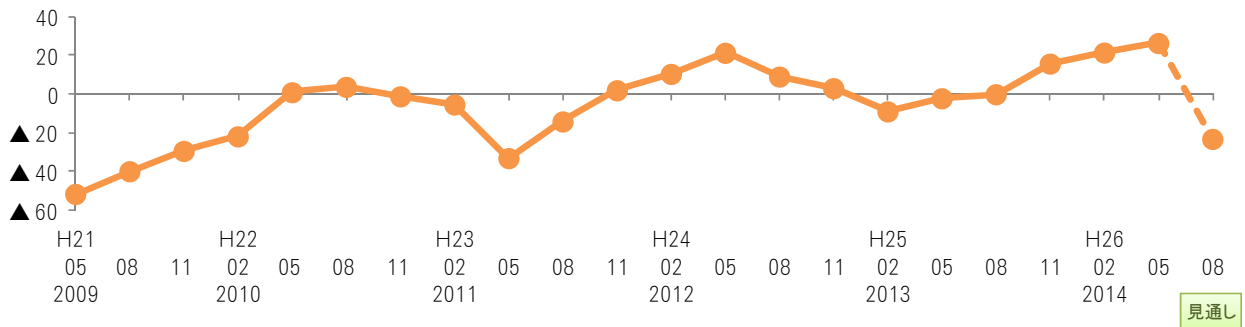
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		業種別/自社業況 (前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=90)	▲8.9	(0.4)	9.1	▲20.7	▲19.1	0.0
H 25.08(n=81)	▲9.9	(▲1.0)	▲26.3	▲3.9	▲19.1	13.3
H 25.11(n=81)	9.8	(19.7)	10.0	12.0	▲15.0	37.5
H 26.02(n=83)	7.2	(▲2.6)	▲18.2	34.6	0.0	7.2
H 26.05(n=79)	▲12.6	(▲19.8)	▲27.7	7.4	▲27.7	▲12.5
前回調査比	-	-	(▲9.5)	(▲27.2)	(▲27.7)	(▲19.7)

⑥ 庄内飽海

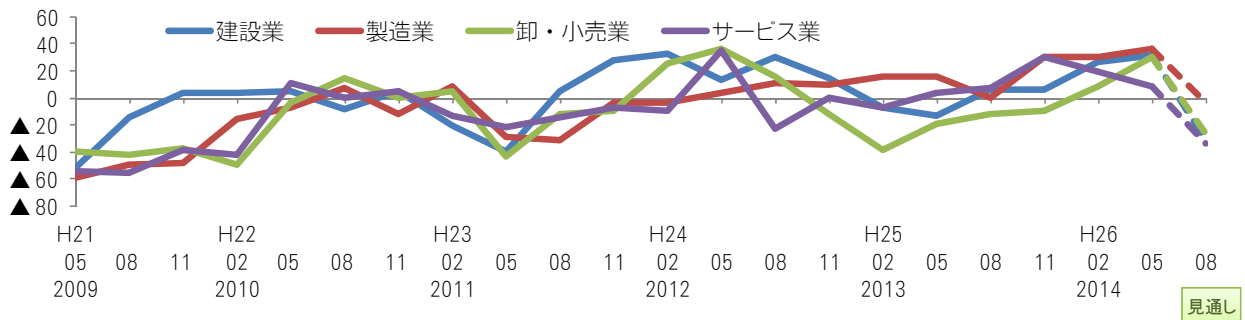
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は26.4(前回調査比 4.9 ポイント上昇)と5期連続で回復した。業種別にみると、サービス業以外のすべての業種で回復しており、特に卸・小売業が30.8(前回調査比 22.1 ポイント上昇)と大幅に回復している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲23.1(今回調査比 49.5 ポイント下落)と大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、すべての業種で大幅に悪化し、D I 値がマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=97)	▲ 2.1	(6.8)	▲ 7.9	▲ 13.1	15.4	▲ 19.1	3.7
H 25.08(n=92)	0.0	(2.1)	▲ 1.0	5.6	0.0	▲ 12.0	7.7
H 25.11(n=89)	15.8	(15.8)	5.4	5.6	30.8	▲ 9.1	30.4
H 26.02(n=93)	21.5	(5.7)	▲ 11.2	26.3	30.8	8.7	20.0
H 26.05(n=91)	26.4	(4.9)	▲ 2.1	31.3	36.0	30.8	8.3
前回調査比	-	-	-	(5.0)	(5.2)	(22.1)	(▲ 11.7)
先行き見通し	▲ 23.1	-	-	▲ 31.3	▲ 4.0	▲ 26.9	▲ 33.4
今回調査比	(▲ 49.5)	-	-	(▲ 62.6)	(▲ 40.0)	(▲ 57.7)	(▲ 41.7)

【参考】前期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		業種別/自社業況 (前期比)			
	全業種	前回調査比	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05(n=97)	▲ 10.3	(▲ 0.4)	▲ 13.1	0.0	▲ 23.9	▲ 7.4
H 25.08(n=92)	3.3	(13.6)	16.6	17.4	▲ 16.0	0.0
H 25.11(n=89)	21.4	(18.1)	22.2	34.6	9.1	17.4
H 26.02(n=93)	14.0	(▲ 7.4)	15.8	15.4	17.4	8.0
H 26.05(n=91)	27.5	(13.5)	12.5	48.0	26.9	16.7
前回調査比	-	-	(▲ 3.3)	(32.6)	(9.5)	(8.7)

II. 景気の天気予報図

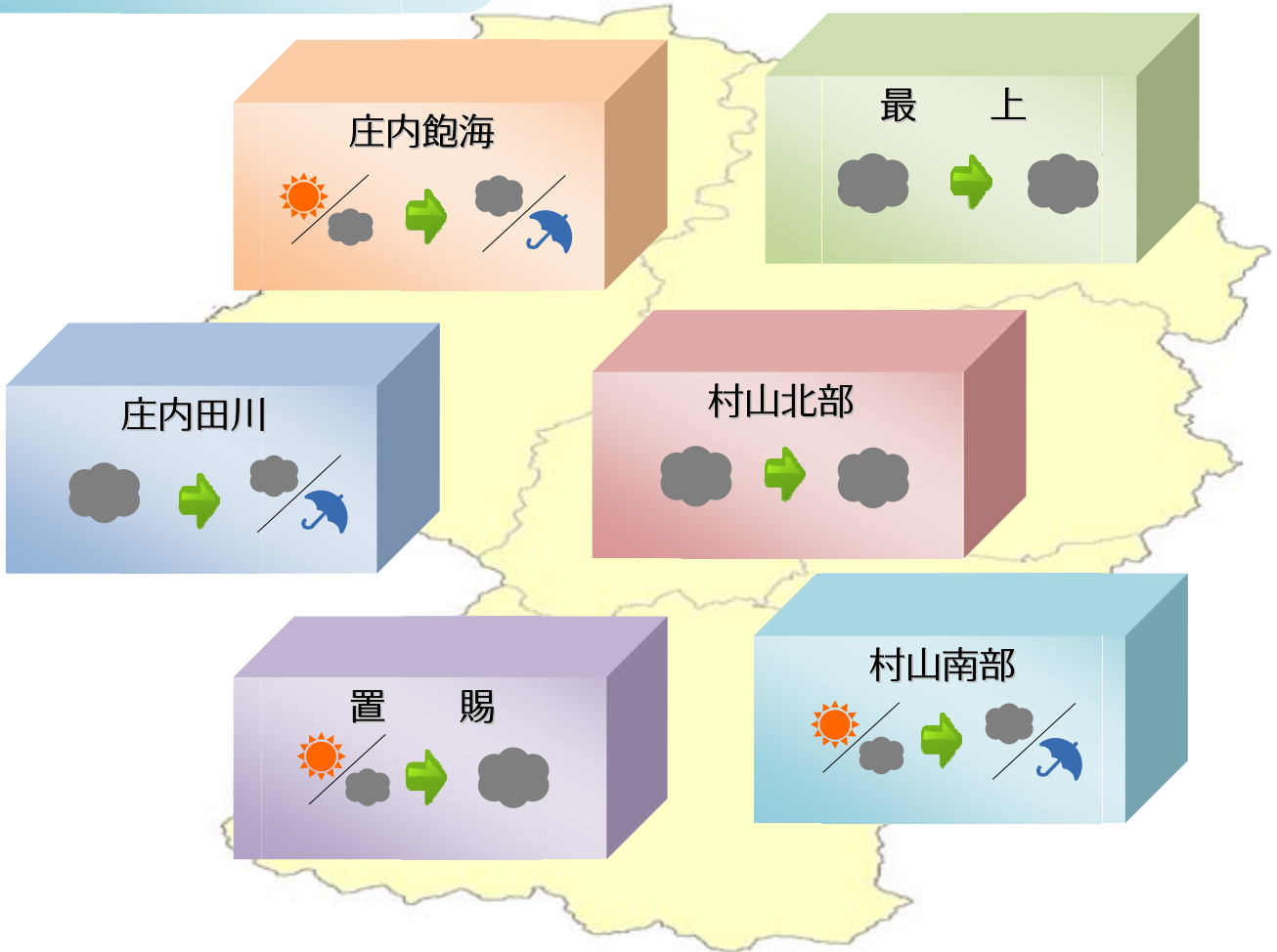
【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$

山形県

今期の業況 →

来期の見通し →



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

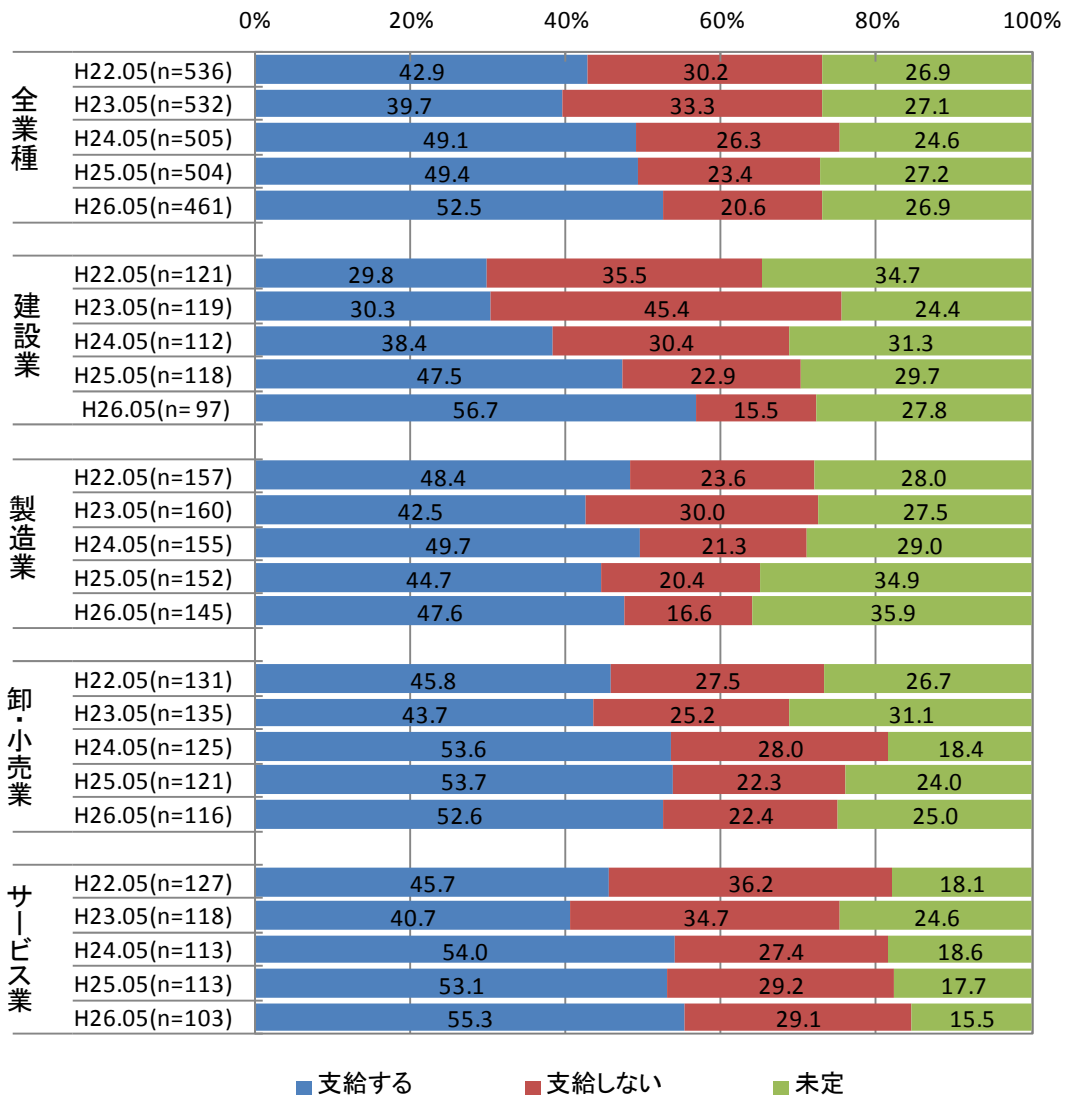
1. 夏季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

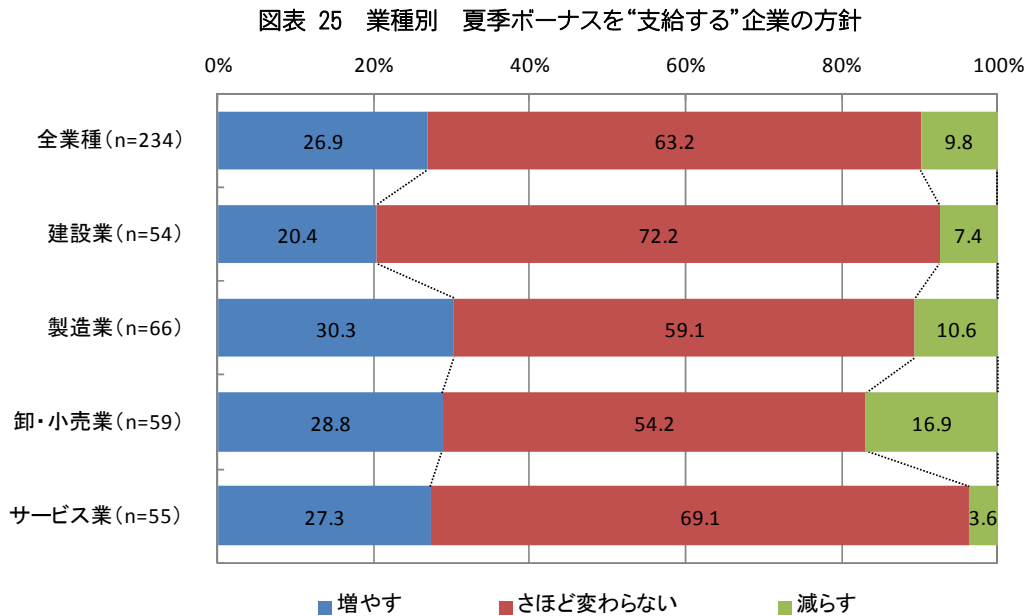
夏季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種で見ると「支給する」と回答した企業の割合は 52.5%（前年比 3.1 ポイント上昇）と、前年に比べて若干上昇した。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 56.7%（9.2 ポイント上昇）、製造業が 47.6%（2.9 ポイント上昇）、卸・小売業が 52.6%（1.1 ポイント低下）、サービス業が 55.3%（2.2 ポイント上昇）と、建設業、製造業、サービス業で上昇しており、中でも建設業では過去5カ年の中で最も高い割合となっている。建設業は、震災後の復興需要や公共工事の増加傾向から、他の業種に比べて好調であったことなどが影響しているものと考えられる

図表 24 業種別「夏季ボーナス支給予定動向」の推移



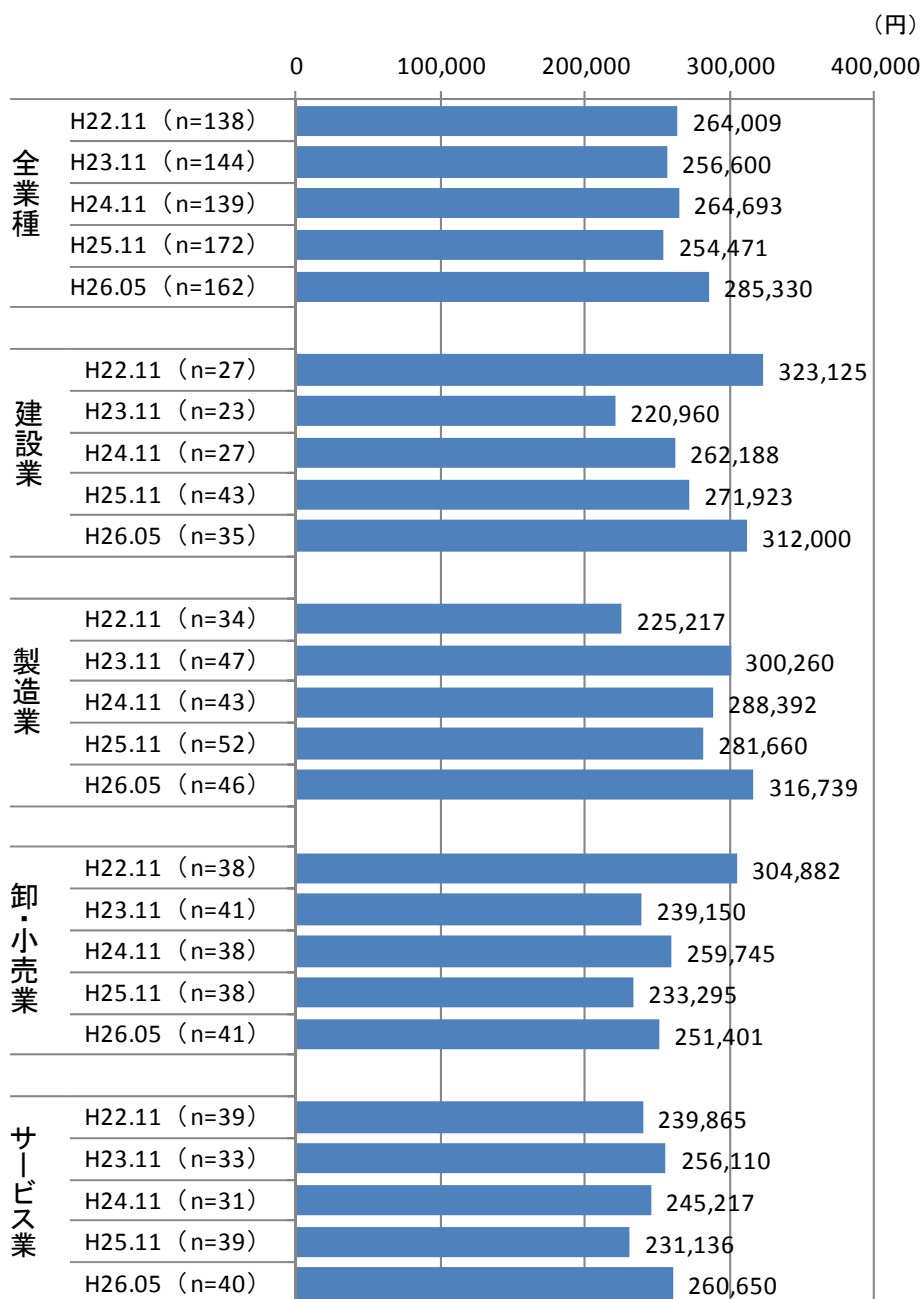
また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種でみて「さほど変わらない」と回答した企業が63.2%と最も多く、「増やす」と回答した企業は26.9%と3割に満たなかった。業種別にみると、「増やす」と回答した企業が製造業で30.3%と、他の業種に比べて高い割合となっている。要因として、製造業は昨年夏場以降、他の業種に比べて急激に業況が良くなっていることなどが考えられる。



(2) 支給予定額

夏季ボーナスの支給予定額については、全業種平均で285,330円となり、昨年に比べ約3.1万円(12.1%)の増加となる見込みである。業種別にみると、全業種で平均支給予定額が昨年より増加しており、製造業の平均支給予定額が316,739円と最も高い。一方、卸・小売業の平均支給予定額が最も低く、251,401円となっている(図表26)。

図表 26 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」の推移

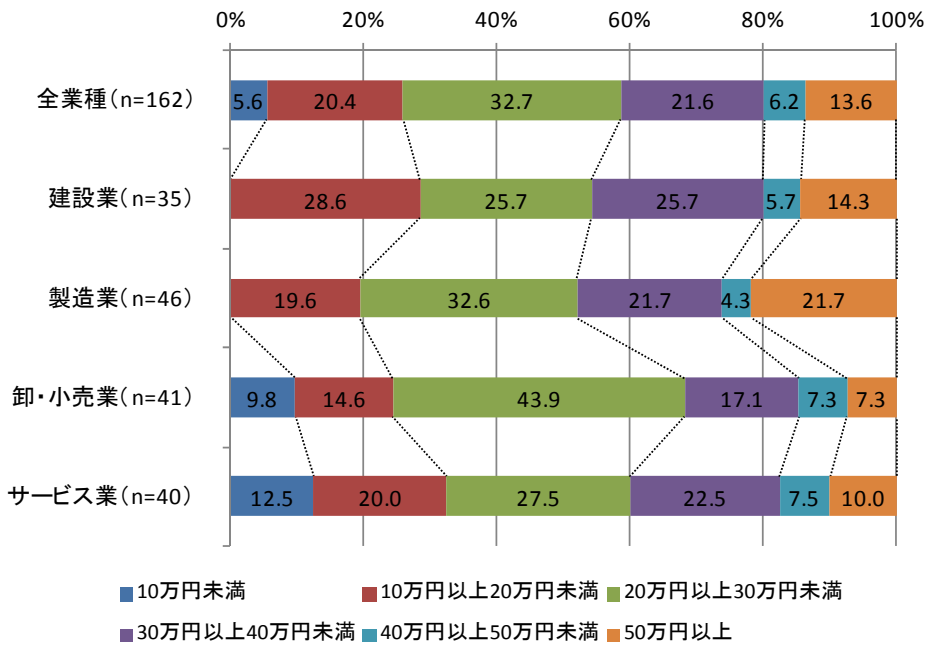


.4

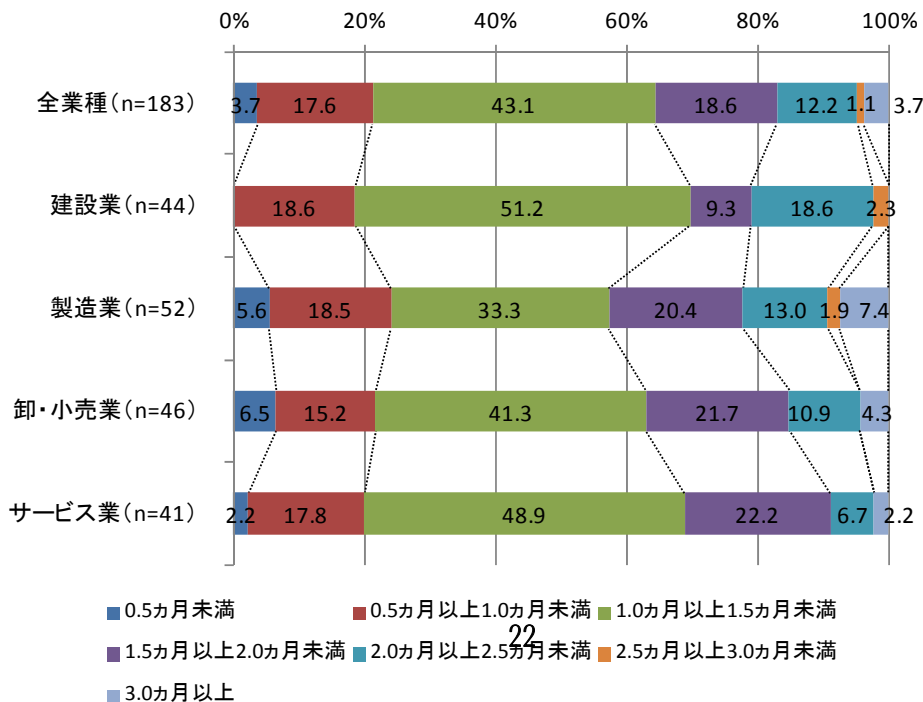
また、平均支給予定額は、全業種で「20万円以上 30万円未満」と回答した企業の割合が最も高く、32.7%となっている。業種別にみると、製造業で「50万円以上」と回答した企業の割合が21.7%と、他の業種に比べて最も高くなっている。

平均支給予定月数は全業種で「1.0ヵ月以上 1.5ヵ月未満」と回答した企業の割合が43.1%と最も高い割合となっている。

図表 27 業種別 夏季ボーナス平均支給予定額



図表 28 業種別 夏季ボーナス平均支給予定月数

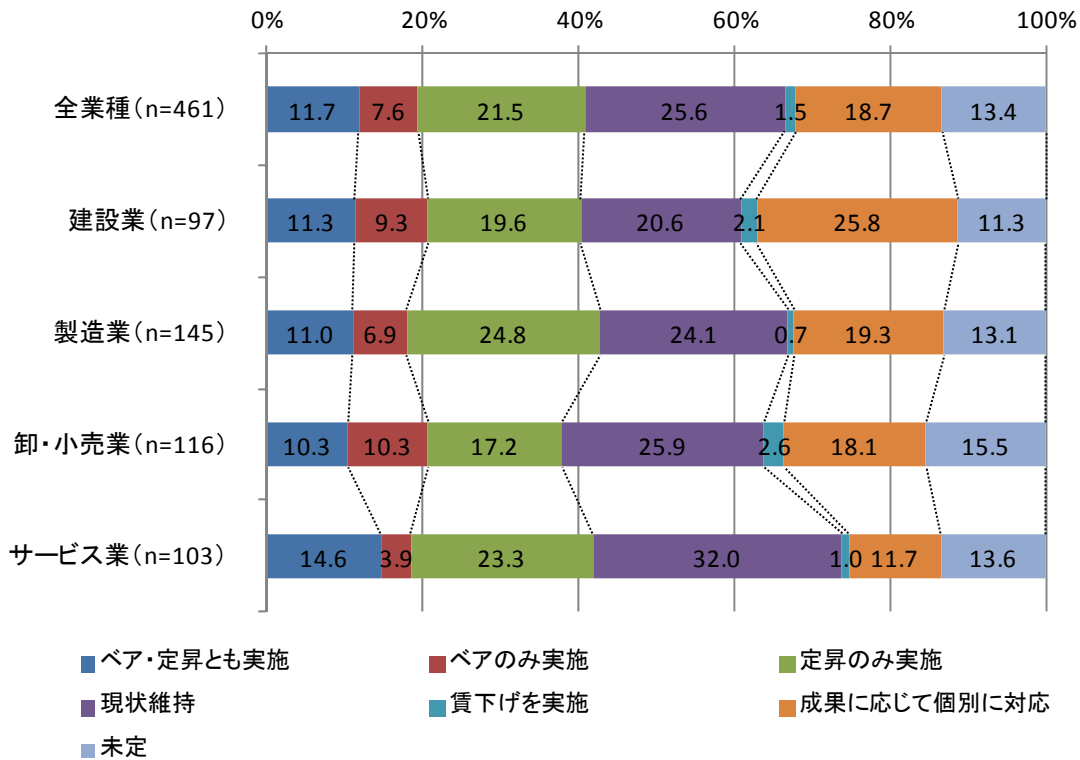


2. 春季以降の賃金改定動向について

春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)を尋ねたところ、賃上げを実施する(「ベア・定昇とも実施」+「ベアのみ実施」+「定昇のみ実施」)企業の割合は、全業種で 40.8%となり、「現状維持」(25.6%)よりも高い割合となった。一方、賃下げの実施などその他(「賃下げを実施」+「成果に応じて個別に対応」+「未定」)の割合が 33.6%となった。

業種別にみると、賃上げを実施する企業の割合は製造業で 42.7%と最も高くなっており、前述の通り、昨年夏場以降の業況回復によるものと考えられる。一方、卸・小売業において賃上げを実施する企業は 37.8%と、他の業種に比べて最も低い。要因として、卸・小売業では昨年夏場以降、他の業種ほど業況が回復しなかったことなどが考えられる。

図表 29 業種別 賃金改定動向



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	38	56	58	179
村山北部	22	38	18	19	97
最上	21	19	12	17	69
置賜	23	33	27	17	100
庄内田川	32	39	30	32	133
庄内飽海	37	37	34	40	148
合計	162	204	177	183	726

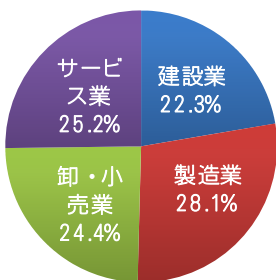
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	20	27	40	36	123
村山北部	15	28	11	11	65
最上	15	13	7	5	40
置賜	13	25	14	11	63
庄内田川	18	27	18	16	79
庄内飽海	16	25	26	24	91
合計	97	145	116	103	461

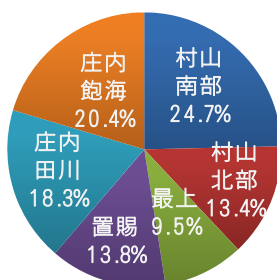
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	74.1	71.1	71.4	62.1	68.7
村山北部	68.2	73.7	61.1	57.9	67.0
最上	71.4	68.4	58.3	29.4	58.0
置賜	56.5	75.8	51.9	64.7	63.0
庄内田川	56.3	69.2	60.0	50.0	59.4
庄内飽海	43.2	67.6	76.5	60.0	61.5
合計	59.9	71.1	65.5	56.3	63.5

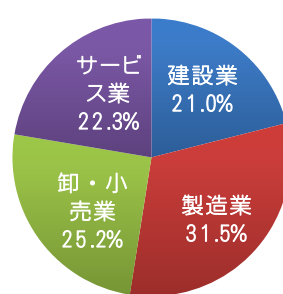
サンプル割合(業種別)



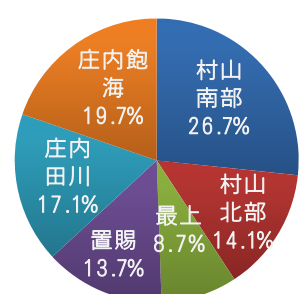
サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成26年5月7日(水)～16日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>